

# 平成17年度

# 決算を認定

## 平成17年度決算を認定

平成17年度桐生市歳入歳出決算及び桐生市水道事業会計決算は、それぞれ賛成多数で認定しました。

同決算の認定にあたっては、監査委員による監査報告の後各会派代表の議員（7人）が総括質疑を行うとともに、決算特別委員会（委員28人で構成）を設置し、3日間にわたり、慎重に審査を行いました。

総括質疑における、主な質疑に対する市当局の答弁は、次のとおりです。

### 合併後の財政力と行財政改革については

今回の決算は、合併後はじめての決算であり、旧桐生広域圏組合事業の多くは、桐生市に継承され、決算も影響を受けたが、財政的には、これまでと特に変わらない。今後も、合併の効果を活かし、一層の健全財政に努めていく。

また、平成十七年度は、行財政改革方針に基づき進めている行財政改革の初年度にあたり、実質的に効果

額があったものは、人件費の削減や行政協力委員の委託料削減、おりひめバスのラッピング広告などがあり、総額二億四千万円の削減効果となった。

### 市民課業務日曜日開設の利用状況については

平成十七年十月から市民課では、毎月第一・第三日曜日、新里・黒保根支所及び境野・広沢・梅田・相生・川内・菱の六公民館は、毎月第一日曜日にそれぞれ午前九時から午後四時まで

## 賛成討論

平成17年度決算は厳しい財政状況の中、年度途中に新里・黒保根村と合併し、広域圏組合事業の解散及び事業の継承の影響により変則かつ複雑な執行だった。少子・高齢化が進み、行政サービスの高度化・多様化が求められる中、生活習慣病対策、歴史文化産業資産の活用、子育て支援、都市基盤整備など適切な執行と創意工夫の努力が見られる。また、今後10年間の合併特例債の活用は、限度額の3分の1程度に抑えた節度ある活用と理解しているが、十分検討して執行し、新市建設計画の主要施策の実現を要望する。このように厳しい財政状況下で事務的負担が増大したにもかかわらず、市民の理解と協力を得られるよう取り組む姿勢は評価できる。よって、賛成である。

## 反対討論

1市2村の合併後初の決算である平成17年度決算は、これまでに桐生市の合併の枠組みが二転三転する中で、地方債残高が大幅に増加し、財政力指数及び公債費比率が悪化しており、今後も合併特例債による借金増、中通り大橋線など、将来に借金を残す施策が桐生市の財政をさらに苦しめている。国が進める合併と同時に三位一体改革、行政改革のもとに進める施策の実態は、市民の負担増とサービス低下の施策であり、教育問題、産学官による成果の疑問、競艇問題、滞納問題、災害対策の課題など桐生市の将来にとって不安材料を残している。さらに、合併特例債に頼った仮称保健センターや新里町の複合施設の建設など多くの問題があり、賛成できない。

市民課業務を行っている。今年七月までの利用状況は一日平均約十三人、取扱件数は約二十二件であり、各支所や各公民館の利用が低迷している。このため、広報紙への掲載やホームページの活用のほか、地域住民へ様々な周知を図り、今後も市民サービスの向上に取り組みたい。

### 生活習慣病の改善を促す事業については

生活習慣病予防と改善の

### 北関東産官学研究会による支援事業活動については

北関東産官学研究会は、関東経済産業局や県などの支援機関、教育研究機関などと協力して、群馬県や栃木県などを対象にした広範囲な産業支援活動を行っている。平成十七年度は産学共同研究助成が十件あった

ために、わたらせ健康診査の事後指導の講座や個別健康教育、要指導者に対する訪問指導、公民館健康相談など、生活や運動、栄養指導を行っており、市民の意識啓発や生活改善へのきっかけづくりができたと考えている。今後も、充実した事業の展開を図っていききたい。

### 新里温水プールの安全管理と利用状況については

新里温水プールには、監視専門職員三人が常駐し、閑散期で約二十人、夏休みなど混雑する日には約五十五人の体制で監視員を配置している。また、吸水口などの日常点検は、毎日朝夕方の清掃時に行い、安全確保に努めている。なお、平成十七年度の入館者数は約二十二万二千人であり、

が、その主な案件には群馬大学工学部が関わり、その共同研究に携わる企業は、市内や周辺地域がほとんどである。今後も、同研究会を核にして、支援について意欲的な市内企業を中心に取り組んでいきたい。

### わたらせ渓谷鐵道の支援状況については

わたらせ渓谷鐵道に対して、平成十七年度は運行維持費と近代化設備整備費を合わせて約五千二百七十万円の補助を行った。会社では経営改善に向けて、「わたらせ夢切符」の販売を行ったが、販売の見込を大幅に下回るなどの影響もあり、昨年度は第二基金の取り崩しを六千万円行つたが、今年度も第二基金の取り崩しが決定した。今後の考えとして、桐生市は鉄路を残すことを前提に、県や沿線自治体などと連携を図りたい。

前年度と比較して、約五千五百人減少した。